



子供たちの登下校における安全対策

創志会 志野 誠也

問 子どもたちの登下校時の連れ去りから痛ましい事件が起きている中で、課題となっている登下校における安全対策の概要について伺います。

答（教育部長）…教育委員会では、防犯教室や青パトによる通学路安全パトロール、防犯カメラ設置、安全監視員や立哨員の配置などを行っています。また、庁内及び関係機関との横断的な組織として通学路安全対策委員会を設置し、防犯・交通安全対策を協議、検討しています。

問 PTAや地域で取り組まれている安全対策について伺います。

答（教育部長）…登下校時の見守りや、通学路のパトロールが実施されています。

問 地域との連携はどのようにされているのか伺います。

答（教育部長）…児童生徒の安全確保は学校だけでは絶対十分ではないと認識しています。学校からお願いして、自治会や民生委員、地域の方々に協力を得ながら、防犯パトロールなどを実施しておりますが、放課後の活動なども含めて地域の方々に関わっていただければと考えています。

問 地域との連携という意味では、防災行政無線を使って地域の方の見守りを呼びかける「子どもの見守り放送」という取り組みがあります。そこで、例えば自治会などを通じて地域の合意が得られたところに対して、限定して試験的に実施してみてもどうかと思いますがどうでしょうか。

答（市長室長）…防災行政無線は緊急放送が中心で地域の理解がないと苦情もあるため、地域で取りまとめた上で要望いただければ検討したいと考えています。

その他の質問

- ・学習指導要領改訂に伴う「主体的・対話的で深い学び」に向けた取り組みについて
- ・地域包括ケアシステムにおける地区社協の取り組みについて



待機児童対策の現状と今後の取り組みについて

公明党 戸澤 幸雄

問 海老名市では、現在も人口の流入が続いています。転居されてくる世帯は、総じて子育て世代が多く、海老名の魅力とともに、これまで戦略的に取り組んでこられた「子育てしやすいまち・海老名市」の各種施策が評価されているものだと思います。そこで、待機児童解消の現状と今後の取り組みについてお聞きします。

答（市長）…本年4月現在、待機児童数は28名です。また、保留者数は昨年4月時点の138名から67名減の71名と年々減少している状況があります。定員は昨年とことしの4月で比較すると、過去最大規模となる334名の定員拡大を図りました。

答（保健福祉部長）…待機児童の多くは1歳児と2歳児です。待機となった理由としては、特定の保育園を希望、海老名駅周辺の保育園を希望、きょうだい同時希望、育児休業中及び就職活動中となっています。こうした中で、北部地区では1歳児の受け入れができなかった状況ですが、他の地域では受け入れ可能な保育園があるため、特定の保育園を希望されなければ、おおむね入所可能な状況でした。

いずれにしても、えびな待機児童解消プランでは、平成31年度までの取り組みとして、定員60名の認可保育園2園と小規模保育施設1園のほか、既存の幼稚園の認定こども園への移行を位置づけており、待機児童解消を目指していますので、今後も対策に鋭意取り組んでまいりたいと思っています。

その他の質問

- ・高齢者施策について



定員が30名増えた市立下今泉保育園



HUG HUGえびな宣言、ともに認めあうまち・海老名宣言をさらに進めるために

いちごの会 田中 ひろこ

問 子どもが使用した紙おむつについて、海老名市内の公立保育園6園全て、私立保育園20園で、保護者が持ち帰っています。子どもの健康状態を知ってもらうのが目的ということですが、実際に確認をする保護者は少ない現状です。また、汚物を持ち帰るのは衛生面上心配、連絡帳で伝えてもらえれば十分などの意見があります。

保育士側からすると、紙おむつの仕分けは大変な作業です。煩雑な仕事の一つをなくすことで、子どもと関わる時間を確保してほしいと思う保護者も多いようです。

紙おむつ処理の業者委託を実施または検討中の自治体も増えていますが、市ではどのように捉えていますか。

答（市長）…園で処理をする場合は、保護者の費用負担も必要であると考えます。民間保育園を含め、いろいろな議論をしていきたいと考えています。

答（保健福祉部長）…公立園では、使用済み紙おむつの保管場所がありません。保護者負担や保管方法などを含め、研究してまいりたいと考えています。

問 24時間365日、医療的ケアを受け在宅で生活する子どもが増えています。支援の少なさにより家族に負担がかかり、心身ともに追い詰められるケースが後を絶ちません。そのような中では、虐待や育児放棄、親子心中、離婚、一家離散、就労困難、経済的貧困、うつ病発症、自死などの問題が起きる可能性があります。本市には、知的障がい児289人、身体障がい児69人、そのうち医療的ケア児は10人いますが、医療的ケア児への市の施策を伺います。

答（保健福祉部長）…第5期の市障がい者福祉計画で、重症心身障がい児支援事業と医療的ケア児支援事業を創設し平成32年度までに支援体制の構築などに取り組みます。これまでも、市単独で重度障がい者への助成対象を広げるなど実績がありますが、医療的ケア児への新たな支援についても、先進事例などを研究したいと考えています。